



MIGAコラム

「世界診断」

2018年1月29日

ジンバブエ政変とアフリカの民主化

佐藤 光

明治大学研究・知財戦略機構 共同研究員



明治大学政治経済学部卒、上智大学大学院外国語学研究科博士前期課程修了後、明治大学大学院政治経済学研究科博士後期課程に進学、2014年博士号（政治学）を取得。専門はアフリカ政治、比較政治学。現在、サハラ以南アフリカ地域における貧困および開発、社会保障制度の構築等に関する研究。明治大学政治経済学部助手、兼任講師を経て、2016年より現職。

2017年11月、アフリカ南部のジンバブエにおいて起きた軍によるクーデターの結果、1980年の独立から37年に渡ってジンバブエを支配したロバート・ムガベ（Robert Mugabe）大統領が辞任するに至り¹、エマーソン・ムナンガグワ（Emmerson Mnangagwa）前第1副大統領が新大統領に就任した。93歳という高齢にもかかわらず実権を握り続けたムガベは、2018年実施予定の大統領選挙で7選を目指していたが、その後継をめぐる権力争いの混乱が今回の政変の背景にある。

ムガベの妻であるグレース・ムガベ（Grace Mugabe）と副大統領であったムナンガグワによる後継レースが激化するなか、ムガベがムナンガグワを副大統領から突如解任した結果、ムナンガグワを支持する勢力が激しく反発したのである。ムナンガグワは白人政府との解放闘

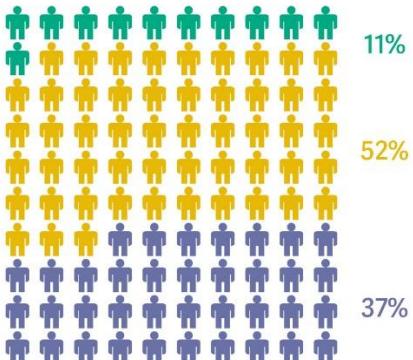
争を戦った英雄であるとともに、独立後は国防大臣を務めるなど軍との関係も強く、国軍内に多くの支持者が存在した。そのため副大統領からの解任という事態を受けて、コンスタンティノ・チウェン

¹ ムガベは独立した当初の議院内閣制において首相として政権を担ったが、その後大統領制への移行により1987年から大統領職にあった。

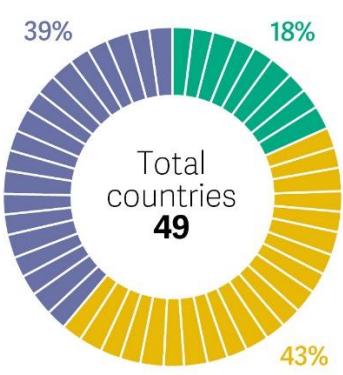
ガ (Constantino Chiwenga) 司令官を中心とする軍は国営放送局を占拠するとともに、ムガベを自宅軟禁し退陣を迫った。

このクーデターに対する市民の反応は歓迎するものが大半であり、当初ムガベを支持していた政権与党 ZANU-PF もムガベを党首から解任し、大統領職からの自発的な退陣を求めた。こうした軍および ZANU-PF、市民などから外堀を埋められたムガベは辞任を決意せざるを得なくなり、その後ムナンガグワが新大統領に就任したことで政変は収束するに至った。

当初、ムナンガグワの大統領就任は野党や多くの市民などから歓迎され、ジンバブエにおける民主化の進展を期待する声も多かった。しかし、ムナンガグワ大統領はクーデターを主導したチウェンガを副大統領として迎えるとともに、軍の元高官を政権の要職につけるなど、自身に近い人間で周囲を

図1. アフリカにおける自由度状況(2018年)
SUB-SAHARAN AFRICA: STATUS BY POPULATION
Total population 1.02 billion


Status	Percentage
Free	11%
Partially Free	52%
Not Free	37%

SUB-SAHARAN AFRICA: STATUS BY COUNTRY


Status	Percentage
Free	18%
Partially Free	43%
Not Free	39%
Data not available	1%

固める人事を進めている。その一方で、ムガベによって長年弾圧されてきた野党との協力はなされず、野党メンバーが閣僚に選ばれなかったことから、新政権に対する期待は失望へと変わっている。結局のところ、ムガベからムナンガグワへと代わっただけで、政治構造はこれまでと変わらないのではないかという不安が生じている。

アフリカにおける民主化と「形容詞」付き政治体制の出現

国際人権団体であるフリーダムハウスは、毎年世界各国の自由の状況を格付けし報告しているが、サハラ以南アフリカ地域において「自由である」と評価されている国は南アフリカなど9ヶ国（18%）に過ぎず、8割以上の国は「部分的に自由である」（43%）か「自由ではない」（39%）に分類されている（図1参照）²。また現在、アフリカには10億人以

出典:Freedom House, Freedom in the World 2018; Democracy in Crisis (Washington, D.C.: Freedom House, 2018), [19.https://freedomhouse.org/sites/default/files/FH_FITW_Report_2018_Final_SinglePage.pdf](https://freedomhouse.org/sites/default/files/FH_FITW_Report_2018_Final_SinglePage.pdf). (参照 2018年1月20日).

上が暮らしているが、実に9割近くの市民が何

² 緑色の数値が「自由である」、黄色が「部分的に自由である」、青色が「自由ではない」を示している。

かしら自由に問題を抱えた環境で暮らしている。

2007 年のフリーダムハウスによる調査では、「自由である」と評価された国数は 11ヶ国（23%）で、「部分的に自由である」が 22ヶ国（46%）、「自由ではない」が 15ヶ国（31%）であった³。現在の状況と比較した場合、調査方法が以前よりもより詳細になったこともあるが、現在のアフリカの民主化状況は停滞または悪化しているとも考えられるのである。

アフリカにおける多くの民主化は、冷戦の崩壊や東欧の民主化、国内の民主化運動の活発化を受け、1990 年代以降に始まった。民主化当初、それまでの貧困や民族紛争などネガティブなイメージに代わり、アフリカの変革に対して国内外から大きな期待があった。しかし民主化に対する当初の楽観的な見方は現在すでに失われ、真に自由民主主義国家としての評価を受けるに至った国家は決して多くはない。民主化過程で国家崩壊に至った国家もあれば、民主主義が定着せず権威主義に後退した国家もある。

特に、自由民主主義体制でもなく、またかつてのような軍事政権や一党支配、個人独裁といった権威主義体制とも異なる、曖昧な政治体制の増加が顕著に見られるようになった。これらの体制は、民主主義のレトリックと幾つかの民主的制度を有する一方、市民の自由や政治的自由をある程度制限した政治体制である。

民主化後に出た曖昧な政治体制に対して、当初は自由民主主義体制へと向かう過程にある、不完全な民主主義体制として捉える見方があった⁴。しかしその後、ダイアモンドによる「混合体制（hybrid regime）」や、レヴィツキーとウェイによる「競争的権威主義（competitive authoritarianism）」、シェドラーによる「選挙権威主義（electoral authoritarianism）」、オッタウェイによる「準権威主義（semi-authoritarianism）」など、純粹な権威主義に比べて自由化された権威主義体制として捉える見方が増加した⁵。

³ Freedom House, *Freedom in the World 2007* (Washington, D.C.: Freedom House, 2007).
<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/freedom-world-2007>. (参照 2018 年 1 月 20 日) .

⁴ David Collier and Steven Levitsky, "Democracy with Adjectives: Conceptual Innovation in Comparative Research," *World Politics* 49, no.3 (1997): 430-451.

⁵ Larry Diamond, "Thinking about Hybrid Regimes," *Journal of Democracy* 13, no.2 (2002): 21-35; Steven Levitsky and Lucan A. Way, "The Rise of Competitive Authoritarianism," *Journal of Democracy* 13, no.2 (2002): 51-65; Andreas Shedler, "The Logic of Electoral Authoritarianism," in *Electoral Authoritarianism: the Dynamics of Unfree Competition*, ed. Andreas Shedler (Boulder: Lynne Rienner Publishers, 2006), 1-23; Marina Ottaway, *Democracy Challenged: the Rise of Semi-Authoritarianism* (Washington: Carnegie Endowment for International Peace, 2003).

こうした概念の生成は百家争鳴であり若干の相違点はあるが、ほぼ共通するものもある。それはこうした政治体制の特徴として、定期的な選挙は実施されるものの、支配政党や支配者によって反対政党に不利な環境が作られ、支配者の勝利を確実にするための強制的で不公平な手段が用いられるという点である。つまり選挙は実施されるものの、自由と参加が巧みに制限されているのである。

一党優位な政治状況と野党の脆弱性

形容詞付き権威主義体制が増えていることに加えて、アフリカにおける民主化の特徴の一つとして、一党優位制(one-party dominant system)が多くの国において見られる⁶。民主化後のアフリカに出現在した一党優位制は、政党間の競合は認められているが、議会で長期間多数を占める一党的周りに、規模が小さく脆弱な野党が存在するシステムである。特に、野党の力は非常に弱く、政権を監視する役割を果たせていないことが大きな特徴である。

ではなぜアフリカにおいてこのような一党優位制が生まれたのであろうか。ドーレンスプリートによれば、第1の要因は歴史的背景に関係している⁷。アフリカにおける支配政党の起源は独立運動や民主化運動を主導した組織にあり、支配政党は市民から幅広い支持を受けるとともに、市民を動員しやすい環境にある。第2の要因は、支配政党が反対政党に比べて多くの社会集団と密接な関係を構築していることである。支配政党の基盤となった社会集団に労働組合や学生組織、宗教組織が含まれていることが多く、支配政党はこうした社会集団とともに独立運動や民主化運動を闘った。また、支配政党は反対政党よりもマスメディアとの関係が強いことにより、ニュースなど社会的露出が反対政党よりも圧倒的に多い。

第3の要因は、外部援助や政党資金に関するものである。選挙時において政党がどの程度資金を持っているかは、選挙運動に携わるスタッフの数や、ラジオやテレビにおける選挙広告費などに關係するため、選挙に勝利するうえで重要な要素となる。選挙資金の規正や政党助成金の有無などは国によ

⁶ Vichy Randall and Lars Svåsand, "Political Parties and Democratic Consolidation in Africa," *Democratization* 9, no.3 (2002): 30-52; Carrie Manning, "Assessing African Party Systems after the Third Wave," *Party Politics* 11, no.6 (2005): 707-727; Shaheen Mozaffar and James R. Scarritt, "The Puzzle of African Party Systems," *Party Politics* 11, no.4 (2005): 399-421; Renske Doorenspleet and Lia Nijzink. *One-party Dominance in African Democracies* (Boulder: Lynne Rienner Publishers, 2013).

⁷ Renske Doorenspleet, "Political Parties, Party Systems and Democracy in Sub-Saharan Africa," in *African Political Parties: Evolution, Institutionalisation, and Governance*, ed. M.A. Mohamed Salih (London: Pluto Press, 2003), 175.

って異なり、助成金がある場合、議会において政党が獲得している議席数に応じて分配される。そのため、新しく結成された政党や議席を持たない政党は助成金を得られず、また野党も与党に比べると議席数が少ないため、支配政党の助成金額と大きな差が生じる。また、支配政党は外部ドナーとの関係も強く、ドナーからの援助も含めて資金面において有利な位置に立っている。つまり、長期的な支配により支配政党は国家資源に容易にアクセス可能であると同時に、そうした資源を活用して選挙に勝利することでさらに長期的支配を行うことができるという「支配のサイクル」を構築しているのである。

第4の要因は、反対政党の分裂と弱体化である。多くの国家において野党の分裂度が強く、野党が同盟を組んで与党に対抗できない結果、支配政党に有利な状況が作り出されているのである。もちろん、一党優位であることが必ずしも民主主義を阻害するものではなく、南アフリカやナミビアのように民主主義体制と共存できている事例もある。しかし多くのアフリカ諸国において、強力な与党と脆弱な野党という構図が形容詞付きの権威主義体制の存続を生んでいるとも言えるのである。

おわりに

ジンバブエのムナンガグワ大統領は、2018年6月に総選挙を実施することや、自由で公正な選挙を実施するために国連や欧州連合（EU）などの選挙監視団を受け入れる意向を示している⁸。ムガベ政権において、ジンバブエと欧米との関係悪化が経済低迷の要因となっていたこともあり、欧米との関係改善は今後の政治・経済改革に必要不可欠である。

しかし新生ジンバブエにおいて選挙が実施されたとしても、期待通りに民主化の階段を上ることができるかは、人事における軍部への過度の配慮などを見る限り不透明である。実際、ムナンガグワ新大統領が2008年の大統領選挙において野党弾圧に加担したとの疑いもあり、6月の選挙が自由で公平なものになるかは予断を許さない。

仮に自由で公平な選挙が実施されたとして、現与党であるZANU-PFが勝利する可能性は高い。ZANU-PFは1980年の独立以来、一党優位の体制を維持してきたことに加えて、ムガベとともに反対勢

⁸ Financial Times, "Zimbabwe's president seeks to build bridges with west," January 18, 2018.

力を弾圧することで自らの立場を固めてきた。したがって、強力な与党が簡単に権力を手放すとは考えにくい。ジンバブエの民主化が進展するためには、野党による権力の監視は不可欠であるが、当の野党は党首の健康問題や内部分裂などを抱えており、ZANU-PF に対抗できる存在とは言い難い⁹。現在、ムナンガグワ政権は政治改革の姿勢を見せているが、選挙プロセスや選挙後の行動次第では、これまでの多くのアフリカ諸国と同様、形容詞付きの権威主義体制のまま存在してしまう可能性は大いにある。

⁹ *The Economist*, “Will Zimbabwe’s new president make things better?,” November 25, 2017.
[https://www.economist.com/news/middle-east-and-africa/21731646-emmerson-mnangagwa-ruthless-man-he-replaces-more-grounded.](https://www.economist.com/news/middle-east-and-africa/21731646-emmerson-mnangagwa-ruthless-man-he-replaces-more-grounded) (参照 2018 年 1 月 20 日)